

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月30日提出
【計算期間】	第24期中(自 2023年3月7日至 2023年9月6日)
【ファンド名】	三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第21期	2020年 3月 7日 ~ 2021年 3月 8日	0
第22期	2021年 3月 9日 ~ 2022年 3月 7日	0
第23期	2022年 3月 8日 ~ 2023年 3月 6日	0

三井住友・年金プラン50

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第14期	2013年 3月 7日 ~ 2014年 3月 6日	0
第15期	2014年 3月 7日 ~ 2015年 3月 6日	0
第16期	2015年 3月 7日 ~ 2016年 3月 7日	0
第17期	2016年 3月 8日 ~ 2017年 3月 6日	0
第18期	2017年 3月 7日 ~ 2018年 3月 6日	0
第19期	2018年 3月 7日 ~ 2019年 3月 6日	0
第20期	2019年 3月 7日 ~ 2020年 3月 6日	0
第21期	2020年 3月 7日 ~ 2021年 3月 8日	0
第22期	2021年 3月 9日 ~ 2022年 3月 7日	0
第23期	2022年 3月 8日 ~ 2023年 3月 6日	0

三井住友・年金プラン70

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第14期	2013年 3月 7日 ~ 2014年 3月 6日	0
第15期	2014年 3月 7日 ~ 2015年 3月 6日	0
第16期	2015年 3月 7日 ~ 2016年 3月 7日	0
第17期	2016年 3月 8日 ~ 2017年 3月 6日	0
第18期	2017年 3月 7日 ~ 2018年 3月 6日	0
第19期	2018年 3月 7日 ~ 2019年 3月 6日	0
第20期	2019年 3月 7日 ~ 2020年 3月 6日	0
第21期	2020年 3月 7日 ~ 2021年 3月 8日	0
第22期	2021年 3月 9日 ~ 2022年 3月 7日	0
第23期	2022年 3月 8日 ~ 2023年 3月 6日	0

【収益率の推移】

三井住友・年金プラン30

	収益率(%)
第14期	9.8
第15期	10.1
第16期	1.2
第17期	3.5
第18期	3.8
第19期	0.6
第20期	0.1

第21期	7.4
第22期	1.3
第23期	0.6
第24期(中間期)	6.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・年金プラン50

	収益率(%)
第14期	14.3
第15期	14.4
第16期	4.6
第17期	6.7
第18期	6.2
第19期	1.4
第20期	1.3
第21期	13.8
第22期	2.4
第23期	3.8
第24期(中間期)	10.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・年金プラン70

	収益率(%)
第14期	19.4
第15期	18.8
第16期	8.3
第17期	9.7
第18期	8.5
第19期	2.4
第20期	2.6
第21期	20.4
第22期	3.3
第23期	6.9
第24期(中間期)	14.8

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(参考)

外国債券マザーファンド（B号）

2023年9月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	424,088,931	47.49
	フランス	143,206,807	16.03
	イギリス	103,416,003	11.58
	スペイン	102,164,885	11.44
	中国	24,305,882	2.72
	オーストラリア	20,356,574	2.28
	カナダ	11,248,625	1.26
	シンガポール	7,441,355	0.83
	ドイツ	6,967,484	0.78
	ベルギー	6,548,468	0.73
	イスラエル	3,554,596	0.40
	ポーランド	3,311,398	0.37
	スウェーデン	2,153,075	0.24
	小計		858,764,083
地方債証券	カナダ	4,701,023	0.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	29,625,160	3.31
合計（純資産総額）		893,090,266	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	215,546,835	24.13
為替予約取引	売建	-	206,582,658	23.13

第22期	188,973,127	130,912,464
第23期	160,660,862	103,283,908
第24期(中間期)	85,445,091	118,930,771

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間計算期間(2023年3月7日から2023年9月6日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第24期中間計算期間 自 2023年3月7日 至 2023年9月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第23期 (2023年3月6日現在)	第24期中間計算期間 (2023年9月6日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,498,614,295口	1,492,777,261口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.5653円 (1万口当たりの純資産額15,653円)	1口当たり純資産額 1.6698円 (1万口当たりの純資産額16,698円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第24期中間計算期間 (2023年9月6日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第23期 (2023年3月6日現在)	第24期中間計算期間 (2023年9月6日現在)
期首元本額	1,456,503,821円	1,498,614,295円
期中追加設定元本額	117,656,352円	65,194,295円
期中一部解約元本額	75,545,878円	71,031,329円

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項目	第24期中間計算期間 自 2023年3月7日 至 2023年9月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第23期 (2023年3月6日現在)	第24期中間計算期間 (2023年9月6日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,959,919,507口	1,973,930,468口
2. 1 単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7203円 (1万口当たりの純資産額17,203円)	1口当たり純資産額 1.9048円 (1万口当たりの純資産額19,048円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期中間計算期間 (2023年9月6日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第23期 (2023年3月6日現在)	第24期中間計算期間 (2023年9月6日現在)
期首元本額	1,944,226,696円	1,959,919,507円
期中追加設定元本額	162,949,551円	97,010,166円
期中一部解約元本額	147,256,740円	82,999,205円

(その他の注記)

(2023年3月6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	294,217,252円
同期中における追加設定元本額	50,325,659円
同期中における一部解約元本額	57,565,701円
2023年3月6日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	78,606,736円
三井住友・年金プラン50	112,523,439円
三井住友・年金プラン70	82,738,677円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	13,108,358円
合計	286,977,210円

(2023年9月6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	286,977,210円
同期中における追加設定元本額	11,094,153円
同期中における一部解約元本額	10,025,070円
2023年9月6日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	79,637,664円
三井住友・年金プラン50	113,307,099円
三井住友・年金プラン70	82,963,636円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	12,137,894円
合計	288,046,293円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

	2023年9月29日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2023年9月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	694	10,793,205
単位型株式投資信託	96	560,730
追加型公社債投資信託	1	25,894
単位型公社債投資信託	167	263,014
合 計	958	11,642,845

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

（イ）定款の変更

該当ありません。

（ロ）その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。